

第1期

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略

(計画期間 平成27年度から令和2年度)

評価及び効果検証報告書

令和3年8月

1. 小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価

外部評価 小坂町振興計画審議会の答申

本計画は、小坂町のまち・ひと・しごと創生に対し、有効であった

2. 基本目標のプロジェクトの内部評価

基本目標	プロジェクト概要・目的	内部評価 地方創生本部会議	
基本目標Ⅰ「まち」 安全・安心な暮らし 地域づくりプロジェクト	日常生活をストレスなく営める環境を維持し、さらにだれもが町の魅力を実感できるとともに、健康で安心・安全に暮らすことのできるよう、いざというときに必要となる医療・福祉の連携を図り、切れ目のない支援体制を構築する。	B 町のまち・ひと・しごと創生に対し、相当程度効果的であった	
プロジェクト指標 (KPI)	①暮らしやすいと感じる割合 目標：60%	実績：64.3%	達成率：107.2%
個別指標 (KPI) 達成率平均	計画6項目中5項目実施：平均80.8%		
基本目標Ⅱ「ひと」 移住定住促進プロジェクト	就業の確保や雇用創出だけでなく、子育て、教育、保健・医療・福祉などの様々な分野にわたり、暮らしやすく、かつ魅力あるまちづくりを進めることで、定住化を促進する	A 町のまち・ひと・しごと創生に対し、非常に効果的であった	
プロジェクト指標 (KPI)	①東京圏から本町への移住者数 目標：120人 ②出生数 : 25人	実績：122人 : 15人	達成率：101.7% : 60.0%
個別指標 (KPI) 達成率平均	計画13項目中13項目実施：平均76.1%		
基本目標Ⅲ「しごと」 地元産業間の連携による 地域活性化プロジェクト	町内の基幹産業である環境リサイクル産業と観光業や農業を柱とした町内産業間の連携による地元産業の発展を促進する。	B 町のまち・ひと・しごと創生に対し、相当程度効果的であった	
プロジェクト指標 (KPI)	①起業・創業者数 目標：10件 ②町内の観光客入り込み客数 : 100万人	実績：7件 : 45.5万人	達成率：70.0% : 45.5%
個別指標 (KPI) 達成率平均	計画8項目中8項目実施：平均86.1%		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証個別事業表

基本目標	基本目標 I 「まち」安心安全な暮らし地域づくりプロジェクト	担当部署	観光産業課観光商工班
事業名称	個人商店魅力アップ支援事業	事業番号	1
施策の方向性	(1) 生活の利便、快適さを備えた生活基盤の整備		

主な指標（参考）：個人商店魅力アップ支援事業実施件数（単年）						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	－	－	－	－	－	－
実績値	－	0 件	3 件	0 件	1 件	1 件

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	－
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・平成 28 年度に商店が今後も経営を維持していくための店舗リフォーム補助制度を新規に創設し、かづの商工会や小坂町商業協同組合と情報を共有し、制度の周知を図ってきた。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	・平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間で利用件数は 5 件の実績となった。		
今後の方向性	・今後は補助経費の見直しや上限額の見直しなどを図り、より利用しやすい制度としていきたい。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標 I 「まち」安心安全な暮らし地域づくりプロジェクト	担当部署	総務課企画財政班	
事業名称	小さな拠点整備事業	事業番号	2	
施策の方向性	(1) 生活の利便、快適さを備えた生活基盤の整備			

主な指標：－						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	－	－	－	－	－	－
実績値	－	－	－	－	－	－

担当による評価・検証

達成度の評価	D 地方創生に対して効果がなかった（未実施）	達成率	－
計画期間の取組内容 （6 カ年でどのように事業を進めようとしたか）	・地域の商店が撤退した地区に、地域住民団体などが運営する日用品の販売やコミュニティ・スペースを整備する取り組みを推進した。		
計画期間の取組実績 （6 カ年の実績、事業の総括）	・県で同様の補助事業が創設されたため、町単独の補助事業創設等を行わないこととした。 ・地域課題の解決については、地区住民が主体となった取り組みが不可欠であり、ハード整備等に先立ち将来にわたって持続可能な暮らしを生活圏で確保する「コミュニティ生活圏の形成」を行うこととした。		
今後の方向性	・令和3年度に、川上地区をモデル事業とした「コミュニティ生活圏形成事業」を行い、それにより作成されたランドデザインに基づく助成及び施設整備を行う。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標 I 「まち」安心安全な暮らし地域づくりプロジェクト	担当部署	観光産業課観光商工班
事業名称	小坂町定期市活性化事業	事業番号	3
施策の方向性	(1) 生活の利便、快適さを備えた生活基盤の整備		

主な指標 (KPI) : 小坂定期市チャレンジショップ [®] 利用件数 (累計)						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	200 件
実績値	—	—	—	—	—	—

担当による評価・検証

達成度の評価	D 地方創生に対して効果がなかった (未実施)	達成率	—
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・ 歴史ある小坂定期市の一部に、地域住民の起業やグループ活動の場を展開し、買い物場とするだけでなく、交流の場として定着させ定期市の活性化とにぎわいの創出を図る。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	・ 取り組み実績なし		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市日会の方針で市日施設の縮小が計画されている。 ・ 出店者の減少や除排雪の場所確保が原因であると聞いており、本事業については施設規模の確定を待って、市日会の意向を伺いながら方向性を定め取り組んでいくこととした。 		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標 I 「まち」安心安全な暮らし地域づくりプロジェクト	担当部署	総務課総務管財班	
事業名称	Kosaka ファンUP！事業		事業番号	4
施策の方向性	(1) 生活の利便、快適さを備えた生活基盤の整備			

主な指標 (KPI) : 小坂町ファン数 (facebook いいね!) (単年)						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	1,000 人
実績値	292 人	—	—	545 人	726 人	747 人

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	74.7%
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS、ホームページ、携帯電話メールなどを積極的に活用し、頻繁な情報発信によりファンを増やす。 ・ SNS については、①フェイスブック (平成 24 年 5 月～)、②ツイッター (平成 28 年 12 月～)、③インスタグラム (平成 31 年 3 月～) により発信している。 ・ ホームページ、携帯電話メールについても、随時情報発信している。 		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS 投稿記事件数 ①465 件 ②500 件 ③ 49 件 ・ SNS フォロワー数 ①747 人 ②799 人 ③588 人 ・ ホームページ閲覧数 497,058 アクセス ・ 携帯電話メール登録数 1,447 件 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS を中心に活用しファン増加へつなげたい。 		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標 I 「まち」安心安全な暮らし地域づくりプロジェクト	担当部署	教育委員会総務班	
事業名称	ふるさとキャリア教育推進事業		事業番号	5
施策の方向性	(2) 十和田湖や近代化産業遺産の魅力と共生する暮らしを実感できるまちづくり			

主な指標 (KPI) : ふるさとキャリア教育推進事業参加者数 (累計)						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	2,000 人
実績値	—	330 人	635 人	921 人	1,173 人	1,419 人

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	71.0%
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・小中一貫教育校として 9 年間で系統立て、主に総合的な学習において郷土の自然や歴史、産業、文化について学び、探求課題の解決に臨むカリキュラムを実践し、ふるさとへの理解と誇り、愛着を深められる学習に取り組んだ。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	・小中を通じて郷土を見つめ、探求的な学習に取り組み、保護者や地域住民、地域企業と関わりを持つことで、ふるさとの将来に対する思いや考えを持たせることができた。中学三年生は、地域の活性化や将来について町行政と意見交換し、自分たちの意見や考えを伝えた。		
今後の方向性	・児童生徒の育成において目指す具体的な資質・能力、指導計画作成上の配慮事項等について、小中全教職員の共通理解を図り、ふるさと小坂の将来を担う「未来の創り手」を系統的に育む。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標 I 「まち」安心安全な暮らし地域づくりプロジェクト	担当部署	建設課建設班	
事業名称	雪対策支援事業	事業番号	6	
施策の方向性	(3) いざというときに備える支援体制の充実			

主な指標（参考）：融雪装置設置支援事業利用件数（単年）						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	—
実績値	—	7 件	0 件	1 件	0 件	0 件

担当による評価・検証

達成度の評価	C 地方創生に効果があった	達成率	—
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	<ul style="list-style-type: none"> ・雪に対する負担を軽減させるための設備や資材、住宅のリフォームをする際に支援を行う。 ・融雪装置設置の工事費の 1/3 (上限 30 万円まで) ・計画期間内において、年 5 件程度の利用を目標に屋根融雪や玄関前融雪などの装置を設置してもらい、間口除雪などの負担軽減につながることを目標とした。 		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年広報こさかやホームページなどで周知してきたが、平成 28 年度に 7 件の申し込みがあった以外は、ほぼ利用がなかったため検証が必要であると考え。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的で町民の利便性の高い支援となるよう、リフォーム補助金との統合などを検討していきたい。 		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標 I 「まち」安心安全な暮らし地域づくりプロジェクト	担当部署	福祉課町民福祉班	
事業名称	地域医療推進事業	事業番号	7	
施策の方向性	(3) いざというときに備える支援体制の充実			

主な指標 (KPI) : 地域の医療機関・診療体制満足度 (単年)						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	3.1/5.0
実績値	2.6/5.0	—	—	—	2.6/5.0	2.6/5.0

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	83.9%
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・ 地域医療体制を充実させるための支援を行った。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	・ 十和田市との連携による十和田湖診療所への支援、鹿角市との連携により、あんしん医療 (在宅当番医・当番薬局) 連携とテレフォン病院 24 事業への負担、かつの厚生病院支援・医師確保対策事業を推進した。また、岩手医科大学と連携し鹿角地域医療推進学講座設置事業も継続し、地域医療体制の充実を図った。		
今後の方向性	・ 地域医療体制の充実を図るため継続して事業を支援する必要がある。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	総務課企画財政班	
事業名称	移住定住 PR 事業	事業番号	1	
施策の方向性	(1) 移住定住に向けた受け入れ体制 (移住・定住支援策・受け皿となる住環境整備)			

主な指標 (KPI) : 移住定住コンシェルジュ利用者数 (累計)						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	100 人
実績値	—	6 人	19 人	32 人	78 人	154 人

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	154.0%
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・移住定住コンシェルジュを配置し、分譲地や空き地、空き家、借家、雇用など、移住定住に関するあらゆる情報を総合的に管理、提供するほか、町外への PR 活動を積極的に行う。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	・平成 30 年度に移住に関する窓口を一本化し、令和元年度 8 月に地域おこし協力隊が着任し、移住定住コンシェルジュとしての業務を開始。着任以降、インターネットサイトを活用した相談などによりコロナ禍ではあるが相談件数は着実に増加している。		
今後の方向性	・現在着任している協力隊員は令和 3 年度末で退任予定であるが、相談体制を維持するため、引き続き協力隊員の募集を行う。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	建設課建設班	
事業名称	若者定住促進住宅整備事業	事業番号	2	
施策の方向性	(1) 移住定住に向けた受け入れ体制(移住・定住支援策・受け皿となる住環境整備)			

主な指標(KPI): 移住定住用住宅整備戸数(累計)						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—	—	—	40戸
実績値	8戸	8戸	16戸	16戸	16戸	16戸

担当による評価・検証

達成度の評価	C 地方創生に効果があった	達成率	40.0%
計画期間の取組内容 (6カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・若者向けの共同住宅を整備し定住促進を図る。		
計画期間の取組実績 (6カ年の実績、事業の総括)	・平成29年度に岩ノ下地区に8戸整備し、令和2年度末で16名の方に入居して頂いている。 ・共同住宅の整備には1戸あたり2,000万円の費用を要することから、計画期間内に数箇所建設することは困難であったが、整備した住宅は、空室になることもなく若者の移住・定住について一定の成果を得ている。		
今後の方向性	・民間活力活用型住宅整備促進事業など他の政策との整合を図りながら、新規建設などの方向性について検討する。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	総務課企画財政班	
事業名称	民間活力活用型住宅整備促進事業	事業番号	3	
施策の方向性	(1) 移住定住に向けた受け入れ体制(移住・定住支援策・受け皿となる住環境整備)			

主な指標(参考): 民間活力利用住宅建設促進事業利用件数(単年)						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	0件	0件	0件

担当による評価・検証

達成度の評価	C 地方創生に効果があった	達成率	—
計画期間の取組内容 (6カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・町有地を民間に無償貸与及び低廉な価格で売却することにより、民間による賃貸共同住宅及び自己使用の社宅を整備することにより、就労者の町内定着を促すとともに、移住者向けの住宅需要に応える。		
計画期間の取組実績 (6カ年の実績、事業の総括)	・本事業活用物件について、国の固定資産税の減免制度を拡充する条例を制定。 ・小坂町産業振興会への説明会開催や、広報・ホームページの周知、事業概要説明のパンフレット作成を行った。町内企業数社からの問い合わせがあったが、賃貸住宅の建設までは至らなかった。		
今後の方向性	・事業者ヒアリングの中で、資材高騰により建築費用が増加傾向であるとのことであり、令和3年度に建築費用の一部助成制度を創設。本事業とあわせ引き続き民間による賃貸共同住宅等の整備を推進する。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	総務課企画財政班	
事業名称	移住定住促進奨励事業	事業番号	4	
施策の方向性	(1) 移住定住に向けた受け入れ体制(移住・定住支援策・受け皿となる住環境整備)			

主な指標(KPI): 空き家に移住した世帯数(新築定住含:累計)						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—	—	—	30世帯
実績値	—	7世帯	15世帯	22世帯	28世帯	43世帯

担当による評価・検証

達成度の評価	A 地方創生に非常に効果があった	達成率	143.3%
計画期間の取組内容 (6カ年でどのように事業を進めようとしたか)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住目的での住宅取得費、空き家改修費に対し助成を行う。 新築住宅建築 最大60万円を助成 中古住宅取得 30万円+リフォーム最大50万円を助成 ・町が空き家を賃借し、移住者向けの移住体験住宅(2棟)として貸出を行う。 		
計画期間の取組実績 (6カ年の実績、事業の総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者だけではなく定住を目的とした住宅建築及び中古住宅取得と対象として事業を行った結果、43世帯の利用があった。また、令和2年度は本事業を活用し、町外から5世帯(18人)の移住実績があった。 ・新築住宅については国の固定資産減免制度を拡充し、17件・1,067,400円(令和2年度)を減免。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住政策は、第6次総合計画前期基本計画においても重点プロジェクト(第2期総合戦略)として位置付け、人口減少に歯止めをかける取り組みを推進する。 		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	建設課建設班	
事業名称	子育てリフォーム支援事業	事業番号	5	
施策の方向性	(1) 移住定住に向けた受け入れ体制(移住・定住支援策・受け皿となる住環境整備)			

成果指標名 (KPI): 子育てリフォーム利用件数 (累計)						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	15 件
実績値	—	1 件	1 件	1 件	2 件	3 件

担当による評価・検証

達成度の評価	C 地方創生に効果があった	達成率	20.0%
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	<ul style="list-style-type: none"> ・多子世帯にとって負担の大きい住宅改修費に対する支援として、2人以上の子と同居する世帯へ、県の事業と併せ助成を行う。 ・18歳以下の2人以上の子と同居している親子世帯に対して、持ち家をリフォームする際に25% (20万円まで) を補助する。 		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム支援事業とともに、広報こさかやホームページなどで周知してきたが、計画期間においては、3件の実績しかなく、想定より利用件数が少なかった。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅リフォーム支援事業の1項目として実施していたが、利用件数が想定より少なかった。令和3年度以降については、より町民が利用しやすい助成となるよう支援方法を検討する。 		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	総務課企画財政班	
事業名称	若者交流促進支援事業	事業番号	6	
施策の方向性	(2) 子育て、教育、保健、医療、福祉環境（結婚支援・母子保健・保育・教育への切れ目のない支援）			

成果指標名：－						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	－	－	－	－	－	－
実績値	－	－	－	－	－	－

担当による評価・検証

達成度の評価	D 地方創生に対して効果がなかった（未実施）	達成率	－
計画期間の取組内容 （6 カ年でどのように事業を進めようとしたか）	・小坂町を担う若者同士、または小坂町を訪れる若者との交流を図り、町の魅力を活かした交流事業などを推進するための事業を支援する。		
計画期間の取組実績 （6 カ年の実績、事業の総括）	・既設の「出会いイベント支援事業」を活用して事業実施を行うこととし、複数の民間事業者との調整を行ったが、不調に終わったため事業実施まで至らなかった。		
今後の方向性	・今後、若者の交流については、結婚支援だけに限定せずに、関係人口創出及び交流人口増加政策と連携し、事業を推進していくこととした。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	教育委員会学習振興班
事業名称	出産祝い事業	事業番号	7
施策の方向性	(2) 子育て、教育、保健、医療、福祉環境（結婚支援・母子保健・保育・教育への切れ目のない支援）		

成果指標名（参考）：出産祝い事業利用件数（単年）						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—	—	—	—
実績値	—	—	19件	16件	16件	16件

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	—
計画期間の取組内容 (6カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・小坂町に誕生した赤ちゃんを町民みんなで迎え入れ、これからの子育てを応援するメッセージの一つとして育児パッケージ（出産祝い品）を贈る。		
計画期間の取組実績 (6カ年の実績、事業の総括)	・平成29年度の事業開始から、67件の育児パッケージ（出産祝い品）贈呈を行った。		
今後の方向性	・町全体で出産をお祝いするため事業を継続する。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	教育委員会総務班	
事業名称	保育料軽減事業	事業番号	8	
施策の方向性	(2) 子育て、教育、保健、医療、福祉環境（結婚支援・母子保健・保育・教育への切れ目のない支援）			

成果指標名（参考）：保育料減免額（単年）						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	—
実績値	—	11,116 千円	8,435 千円	8,858 千円	4,638 千円	1,704 千円

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	—
計画期間の取組内容 （6 カ年でどのように事業を進めようとしたか）	・ 保育料軽減については、平成 28 年度から第二子以降の無償化を、令和元年 10 月から国施策に基づく 3～5 歳児と非課税世帯の 0～2 歳児の無償化を、令和 2 年 10 月から全児童の無償化を実施している。		
計画期間の取組実績 （6 カ年の実績、事業の総括）	・ 国施策に町独自の幼児教育無償化施策を加えることで、子育て世帯に対する経済的支援を実施している。		
今後の方向性	・ 生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、少子化対策の観点などから、幼児教育施設の利用に係る無償化の支援を継続する。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	福祉課町民福祉班
事業名称	すこやか育児手当事業	事業番号	9
施策の方向性	(2) 子育て、教育、保健、医療、福祉環境（結婚支援・母子保健・保育・教育への切れ目のない支援）		

成果指標名（参考）：すこやか育児手当事業利用件数（単年）						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	—
実績値	—	356 件	323 件	300 件	274 件	303 件

担当による評価・検証

達成度の評価	A 地方創生に非常に効果があった	達成率	—
計画期間の取組内容 （6 カ年でどのように事業を進めようとしたか）	・第三子以降の出生に対し、小学校入学前まで手当を支給するほか、小学校入学時及び中学校入学時に一時金を支給する。		
計画期間の取組実績 （6 カ年の実績、事業の総括）	・第三子の誕生月から満3歳の誕生月まで、月額5千円、小学校入学時に一時金5万円を支給していたものを、子育て支援の充実を図るため、手当支給期間を、誕生月から小学校に入学する前月まで、中学校入学時に一時金として5万円を支給するまで拡大した。		
今後の方向性	・対象を第三子以降から新生児に変更するとともに、新生児の出産祝いとして一時金を支給したい。なお、小学校・中学校入学時の一時金は継続する。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	教育委員会総務班
事業名称	子ども安心保育事業	事業番号	10
施策の方向性	(2) 子育て、教育、保健、医療、福祉環境（結婚支援・母子保健・保育・教育への切れ目のない支援）		

成果指標名（参考）：子ども安心保育事業利用件数（単年）						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—	—	—	—
実績値	—	14件	31件	18件	8件	7件

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	—
計画期間の取組内容 （6カ年でどのように事業を進めようとしたか）	・病児・病後児の保育に取り組む近隣市の保育所や病院の協力を得て、町内の対象児童が当該施設を利用できる環境を整えるとともに、施設利用に係る費用支援を行った。		
計画期間の取組実績 （6カ年の実績、事業の総括）	・病児・病後児の保育所等の利用環境を整えることで、保護者の就業（継続）と育児の負担軽減に寄与することができた。		
今後の方向性	・少子化対策及び雇用創出の観点から、安心して子どもを預けられる環境整備の継続に努める。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	教育委員会総務班
事業名称	ひとり親世帯支援事業	事業番号	11
施策の方向性	(2) 子育て、教育、保健、医療、福祉環境（結婚支援・母子保健・保育・教育への切れ目のない支援）		

成果指標名：－						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	－	－	－	－	－	－
実績値	－	－	－	－	－	－

担当による評価・検証

達成度の評価	D 地方創生に対して効果がなかった（未実施）	達成率	－
計画期間の取組内容 （6カ年でどのように事業を進めようとしたか）	・ひとり親世帯の経済的負担を軽減するための支援を行う。		
計画期間の取組実績 （6カ年の実績、事業の総括）	・事業内容の検討結果、ひとり親世帯の支援については、個別の現金支給による支援ではなく、町が行う医療費助成及び保育料助成を継続・拡大し、他の子育て世帯とともに一体的に支援することとした。		
今後の方向性	・同上		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	町民課町民生活班
事業名称	子ども医療費助成事業	事業番号	12
施策の方向性	(2) 子育て、教育、保健、医療、福祉環境（結婚支援・母子保健・保育・教育への切れ目のない支援）		

成果指標名（参考）：子ども医療費助成事業利用件数（単年）						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—	—	—	—
実績値	—	5,613件	5,906件	5,828件	5,580件	4,460件

担当による評価・検証

達成度の評価	A 地方創生に非常に効果があった	達成率	—
計画期間の取組内容 (6カ年でどのように事業を進めようとしたか)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉医療制度の所得制限撤廃、一部自己負担金の全額補助に継続して取組んだ。 ・平成28年8月から秋田県が対象を中学生まで拡大したのに伴い、町単独で高校生世代までの医療費自己負担分を助成し、無料化を実施した。 		
計画期間の取組実績 (6カ年の実績、事業の総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生世代までは無料で医療を受けられるようになったことにより、安心して医療機関を受診出来るようになり、子育て世代の支援に繋がった。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して医療費助成を行なっていく。 		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	教育委員会総務班	
事業名称	学校給食費助成事業	事業番号	13	
施策の方向性	(2) 子育て、教育、保健、医療、福祉環境（結婚支援・母子保健・保育・教育への切れ目のない支援）			

成果指標名（参考）：学校給食費助成事業利用件数（単年）						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—	—	—	—
実績値	—	295件	265件	523件	233件	221件

担当による評価・検証

達成度の評価	A 地方創生に非常に効果があった	達成率	—
計画期間の取組内容 (6カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・町内児童生徒の小・中学校修学に伴う学校給食費の保護者負担分について半額を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。		
計画期間の取組実績 (6カ年の実績、事業の総括)	・町内小・中学校に修学する児童、及び町外の小・中学校に修学する町居住児童について、学校給食費の助成を実施し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。		
今後の方向性	・学校給食費助成による保護者負担軽減を継続するとともに、学校給食における地産地消に取り組む。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	教育委員会総務班	
事業名称	奨学金返還助成事業	事業番号	14	
施策の方向性	(2) 子育て、教育、保健、医療、福祉環境（結婚支援・母子保健・保育・教育への切れ目のない支援）			

成果指標名（KPI）：奨学金返還助成利用者数（累計）						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度累計
目標値	－	－	－	－	－	30人
実績値	－	0人	6人	12人	18人	24人

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	80.0%
計画期間の取組内容 (6カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・町内に居住して町貸与奨学金を返還する者を対象に返還額の一部を助成した。		
計画期間の取組実績 (6カ年の実績、事業の総括)	・町内に居住して町貸与奨学金を返還する者を対象に、返還額の一部を助成することで、若者の経済的負担を軽減し、町内定着の促進に寄与した。		
今後の方向性	・町内に居住して奨学金返還する者を対象とした経済的負担軽減施策の継続により、高校、大学等卒業者の町内定着を図る。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅱ「ひと」移住定住促進プロジェクト	担当部署	総務課企画財政班
事業名称	子育て・介護両立企業支援事業	事業番号	15
施策の方向性	(2) 子育て、教育、保健、医療、福祉環境（結婚支援・母子保健・保育・教育への切れ目のない支援）		

成果指標名（KPI）：①くるみん認定マーク取得企業数・②トモニンマーク活用企業（単年）						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	－	－	－	－	－	各3社
実績値	①1社・②－	①0社・②0社	①0社・②0社	①0社・②0社	①0社・②0社	①0社・②0社

担当による評価・検証

達成度の評価	D 地方創生に対して効果がなかった	達成率	0.0%
計画期間の取組内容 （6カ年でどのように事業を進めようとしたか）	・子育てサポート企業認定マーク「くるみん」の認定を受けようとする企業への支援や、仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組む企業（「トモニン」マーク活用企業）を応援する。		
計画期間の取組実績 （6カ年の実績、事業の総括）	・当初は、「くるみん」及び「トモニン」の認定を受ける際の経費助成を想定したが、「トモニン」については、国が助成金制度を創設したため、金銭による助成は事業効果が低いと考え制度化を見送った。また、両認定とも一般事業主行動計画の基準を満たした策定が前提であるが、計画策定については、厚生労働省が様式作成や届出についての支援を行っているため、町としては制度周知を図ることとした。		
今後の方向性	・国及び庁内の子育て、介護、就労担当と連携し庁内企業への制度周知を図る。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅲ「しごと」地元産業間の連携による地域活性化プロジェクト	担当部署	観光産業課観光商工班
事業名称	産業振興促進事業	事業番号	1
施策の方向性	(5) 産業間の連携と起業・創業支援		

成果指標名 (KPI) : 工場・設備等新設・増設数 (累計)						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	5 件
実績値	1 件	1 件	1 件	2 件	2 件	2 件

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	40.0%
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・ 工場等を設置、増設する企業に対し、施設整備や雇用に対する助成を行う。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画期間中の実績 2 件 ・ 新規の設置は中々見込めないが、現在操業している企業が設備投資などを積極的に実施しており、雇用の安定に繋がっている。 		
今後の方向性	・ 今後も当該制度を継続し、町内企業に対して支援していく。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅲ「しごと」地元産業間の連携による地域活性化プロジェクト	担当部署	観光産業課農林班
事業名称	農林水産物ブランド化事業		事業番号 2
施策の方向性	(2) 多様な農産物の生産による持久力の向上とブランド化の推進		

成果指標名：－						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	－	－	－	－	－	－
実績値	－	－	－	－	－	－

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	－
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・小坂町と青森県十和田市が連携し「十和田湖ひめますブランド推進協議会」を設置。十和田湖を拠点とした漁業者、「十和田湖ひめます」提供事業者及び関係団体が連携してブランド化に向けた取り組みを実施。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	・「十和田湖ひめます」認証店の認証や各種啓発イベントを実施し、食材としての利用促進と合わせてブランド化を図った。		
今後の方向性	・青森県十和田市と連携して事業を継続することとし、小坂町からは町特産ワインと連携した取り組みを提案するなどし、地域経済の活性化に結びつく事業展開を推進していく。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅲ「しごと」地元産業間の連携による地域活性化プロジェクト	担当部署	総務課企画財政班
事業名称	Wi-Fiステーション整備事業	事業番号	3
施策の方向性	(3) 観光振興による交流人口の拡大、インバウンド観光の振興		

成果指標名 (KPI) : Wi-Fiステーション設置箇所数 (累計)						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—	—	—	18箇所
実績値	—	11箇所	14箇所	15箇所	18箇所	18箇所

担当による評価・検証

達成度の評価	A 地方創生に非常に効果があった	達成率	100%
計画期間の取組内容 (6カ年でどのように事業を進めようとしたか)	<ul style="list-style-type: none"> ・町関連施設へWi-Fiステーションを設置してネットワークを構築し、公衆無線環境を整える。 ・総務省の情報通信基盤整備事業により光ファイバケーブルの敷設を行い、インバウンドのニーズに対応した公共Wi-Fiステーションに設置を行う。 		
計画期間の取組実績 (6カ年の実績、事業の総括)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度で計画された公共施設全てにWi-Fiステーション設置が完了した。 ・平成28年度情報通信基盤整備事業により、十和田湖地区へ光ファイバによる高速インターネット網が整備された。これを活用し、公共施設を含む3箇所にWi-Fiステーション設置を行った。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやSNSの普及により、観光客の誘客には公衆無線環境整備が重要となっている。また、国では近年災害時の避難施設への公衆無線環境整備を推進しているため、引き続き観光客及び町民のニーズに対応するWi-Fiステーション整備を行う。 		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅲ「しごと」地元産業間の連携による地域活性化プロジェクト	担当部署	観光産業課観光商工班
事業名称	こさか歴史再発信事業	事業番号	4
施策の方向性	(3) 観光振興による交流人口の拡大、インバウンド観光の振興		

成果指標名（参考）：こさか歴史再発見事業利用件数（単年）						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	－	－	－	－	－	－
実績値	－	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	－
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・ 鉱山文化によって育まれてきた康楽館や小坂鉱山事務所などの近代化産業遺産群が建ち並ぶ明治百年通りと豊かな自然環境を誇る十和田湖とを結びつけて、観光ルートの構築を図る。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	・ 平成 28 年度に十和田湖国立公園指定 80 周年記念事業として、十和田湖ひめます誕生と郷土の偉人である和井内夫婦の物語を「天空の魚影」と題し上演（康楽館常打芝居）することで、十和田湖観光と連携した観光誘客を図った。		
今後の方向性	・ 鉱山文化と自然豊かな十和田湖などの地域資源を活用した誘客を図るため、情報発信を継続していく。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅲ「しごと」地元産業間の連携による地域活性化プロジェクト	担当部署	教育委員会学習振興班
事業名称	日本遺産登録への取り組み推進事業	事業番号	5
施策の方向性	(3) 観光振興による交流人口の拡大、インバウンド観光の振興		

成果指標名：－						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	－	－	－	－	－	－
実績値	－	－	－	－	－	－

担当による評価・検証

達成度の評価	D 地方創生に対して効果がなかった（未実施）	達成率	－
計画期間の取組内容 （6 カ年でどのように事業を進めようとしたか）	・自然遺産の十和田湖、鉱山の歴史を伝える近代化産業遺産を日本遺産登録とするために取り組み、誘客促進を図る。		
計画期間の取組実績 （6 カ年の実績、事業の総括）	・県の鉱山遺産について、関係する県内 5 市に呼びかけたが、1 市以外からは良い反応が得られなかった。また、小坂鉱山関係の遺産登録を目指し県外市町村と協議したが、他市町は、別事業に取り組んでおり、事業化まで進められなかった。その他、菅江真澄の足跡について、県から打診されたが、小坂町は一部を通っただけで関連性が薄く参加を断念し、その後、県は日本遺産登録を申請したが決定とはならなかった。		
今後の方向性	・今後も十和田湖の自然や鉱山の歴史などについて、関係機関及び地域間連携により周知を図り、地域資源を町の活性化に繋げる取り組みを推進する。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅲ「しごと」地元産業間の連携による地域活性化プロジェクト	担当部署	観光産業課農林班
事業名称	グリーンツーリズム推進事業	事業番号	6
施策の方向性	(5) 産業間の連携と起業・創業支援		

成果指標名 (KPI) : 小坂産ワイン&ジュース出荷本数 (単年)						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	20,500 本
実績値	—	—	3,000 本	17,000 本	22,300 本	25,200 本

担当による評価・検証

達成度の評価	A 地方創生に非常に効果があった	達成率	122.9%
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	平成 28 年度「小坂町グリーン・ツーリズム推進構想」を策定。その中で十和田湖観光、産業遺産観光と連携した滞在型観光を推進することとし、その中心施設として平成 29 年度に「小坂七滝ワイナリー」を整備。「見る」「体験する」「食べる」「飲む」「泊まる」がセットになったワイン・ツーリズム事業の展開を目指している。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度にワイナリーを設立。醸造及びマーケティングアドバイザーを設置し、事業運営者の育成を図るとともに観光客や町民が特産ワインと地域食材を楽しめる雰囲気醸成を図ることを目的に「小坂町産ワインで乾杯条例」の制定。 滞在型観光の推進に向けて関係機関と連携した事業を展開した。 		
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 地域全体で活性化が図られるようにワインの消費拡大を進めながら、滞在型観光推進に向けた事業を展開していく。 		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅲ「しごと」地元産業間の連携による地域活性化プロジェクト	担当部署	観光産業課観光商工班
事業名称	外国人観光客誘客推進事業	事業番号	7
施策の方向性	(3) 観光振興による交流人口の拡大、インバウンド観光の振興		

成果指標名 (KPI) : 外国人宿泊者数 (単年)						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	7,500 人
実績値	5,855 人	3,396 人	6,536 人	7,327 人	7,000 人	478 人

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	6.4%
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・大館市・北秋田市・小坂町・上小阿仁村の 4 市町村による地域連携 DMO を形成し、函館と仙台を結ぶ周遊ルートのひとつに当地域をしっかりと位置づけ、外国人観光客の増加を目指す。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	・大館市・北秋田市・小坂町・上小阿仁村の 4 市町村による地域連携 DMO 『一般社団法人秋田犬ツーリズム』を中心とし、市町村の枠を超えた連携を通じて稼げる観光地域づくりを推進した。 ・国の地方創生推進交付金を活用し、連携団体とともに誘客に係る様々な取り組みを行った。		
今後の方向性	・第 2 期総合戦略においても引き続き関係市町村及び関係団体と連携し、インバウンドだけでなく、国内旅行の回復に向けての調査やプロモーションをデジタル化する取り組みとともに、密を避けた滞在を提供する体験型コンテンツの磨き上げやワーケーションなどに対応した体制整備を進める。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅲ「しごと」地元産業間の連携による地域活性化プロジェクト	担当部署	観光産業課観光商工班
事業名称	広域観光ルート確立事業		事業番号 8
施策の方向性	(3) 観光振興による交流人口の拡大、インバウンド観光の振興		

成果指標名 (KPI) : 町内の観光入込み客数 (単年)						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	1,000,000 人
実績値	873,701 人	876,000 人	900,000 人	926,000 人	874,612 人	454,913 人

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	45.5%
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・北海道新幹線の開業を契機として、広域観光の構築を行う。併せて、都市間高速バスの小坂乗り入れを働きかけるなど高速交通体系の整備を行う。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	・大館圏域定住自立圏の協定ビジョンにより行う 3D 連携交流拡大事業により、広域観光周遊ルートの構築を行った。 ・地域連携 DMO「秋田犬ツーリズム」と連携して取り組んだ。海外で人気の秋田犬をキーワードに世界に向けて観光情報の発信を行い、誘客に取り組んだ結果、町内における外国人宿泊者数が 7 千人台まで増加した。		
今後の方向性	・引き続き連携市町村及び秋田犬ツーリズムとともに広域観光ルートの構築や、十和田湖への 2 次交通確保に向けた取り組みを推進する。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅲ「しごと」地元産業間の連携による地域活性化プロジェクト	担当部署	観光産業課観光商工班
事業名称	十和田湖和井内エリア整備事業		事業番号 9
施策の方向性	(3) 観光振興による交流人口の拡大、インバウンド観光の振興		

成果指標名：－						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	－	－	－	－	－	－
実績値	－	－	－	－	－	－

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	－
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・十和田湖和井内地区を「和井内貞行」ゆかりの地として歴史と、湖畔を一望出来る良好なロケーションを活かし、十和田湖を中心とした観光周遊ルートを定着させる観光拠点整備を実施する。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	・令和 2 年度に国の地方創生拠点整備交付金を活用し、拠点施設の建築工事を行った。		
今後の方向性	・令和 5 年度のグランドオープンに向けた準備を行う。また、秋田県が行う道路改良事業及び環境省が行う緑地公園整備が実施される。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅲ「しごと」地元産業間の連携による地域活性化プロジェクト	担当部署	観光産業課農林班
事業名称	新規就農担い手育成事業	事業番号	10
施策の方向性	(4) 地域産業の活性化 (雇用環境・担い手の育成)		

成果指標名 (参考) : 新規就農担い手育成事業利用件数 (単年)						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	—
実績値	—	1 件	1 件	1 件	1 件	0 件

担当による評価・検証

達成度の評価	C 地方創生に効果があった	達成率	—
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・ 担い手確保対策として新規就農希望者に対する支援を国・県の事業と連動して実施。移住政策とも連携し、地域おこし協力隊からの担い手確保も行う。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	・ ぶどう生産農家として新規就農 1 名と親元での就農 1 名。ぶどう栽培及びワイナリー事業で活動するため地域おこし協力隊 2 名を受入。		
今後の方向性	・ 国・県の事業と連動した担い手確保と育成。ぶどう栽培及びワイナリー事業については、移住政策とも連携して推進する。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅲ「しごと」地元産業間の連携による地域活性化プロジェクト	担当部署	観光産業課観光商工班
事業名称	町内企業紹介事業	事業番号	11
施策の方向性	(4) 地域産業の活性化 (雇用環境・担い手の育成)		

成果指標名 (参考) : 町内企業紹介事業利用件数 (単年)						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	—
実績値	—	—	—	—	24 件	27 件

担当による評価・検証

達成度の評価	A 地方創生に非常に効果があった	達成率	—
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・学校教育と地元企業や法人と連携を強め、町内企業のパンフレットを作成し、地元企業の雇用に結びつける。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	・令和元年度に町内企業 24 社、令和 2 年度は 27 社の協力を得て、町独自の企業パンフレットを作成し、小坂中学校 3 年生及び鹿角管内の高校へ配布した。		
今後の方向性	・定期的に情報を更新しながら発行し、地元企業の雇用に結びつける。		

小坂町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート 個別事業表

基本目標	基本目標Ⅲ「しごと」地元産業間の連携による地域活性化プロジェクト	担当部署	観光産業課観光商工班
事業名称	起業創業チャレンジ支援事業	事業番号	12
施策の方向性	(5) 産業間の連携と起業・創業支援		

成果指標名 (KPI) : 起業・創業者数 (累計)						
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
目標値	—	—	—	—	—	10 件
実績値	—	1 件	1 件	2 件	3 件	7 件

担当による評価・検証

達成度の評価	B 地方創生に相当程度効果があった	達成率	70.0%
計画期間の取組内容 (6 カ年でどのように事業を進めようとしたか)	・新規起業・創業を行う企業や法人、個人に対して助成を行う。		
計画期間の取組実績 (6 カ年の実績、事業の総括)	・主に個人が新たに起業するのに当該補助制度を活用し、7 件の利用実績があった。		
今後の方向性	・今後も制度を継続し、新規の起業・創業を支援する。		